

総務文教常任委員会

こんな契約決まりました

議案第79号 淡路警察署横(岩屋地区)市有地を売却
宿泊などの5階建て施設を計画

契約相手方 株式会社パソナグループ
売却面積 9,117㎡
売却価格 1億2,000万円

問 以前も今回売却地付近のアソンプレホール横の土地をパソナに売却し、宿泊施設などの建設計画だった。
その計画の用地となるのか。
プロポーザル方式で1社だけが応募し、その計画を選定したが、その内容は。

答 その計画とはまた別に、ウェルビーイング（心身ともに癒す）をコンセプト（概念）とした宿泊、スパ、カフェなどの5階建ての施設を造る予定です。

議案第78号 津名中学校大規模工事（2期）
変更・追加工事を実施

契約相手方 常盤興業株式会社
変更(追加)額 4,917万円
(当初契約額5億8,597万円)

問 昨年度の1期工事の際も途中で部室棟など追加工事をしたがなぜ今回も追加工事を行うのか。

答 2期工事は令和3年度に計画・設計し、令和5年度5月に入札、6月に議決いただきました。5月8日以降のコロナ対応の見直しで行動様式なども変化があり、学校と協議し、OAフロア化や多目的ホールの大型マルチモニターの追加などを行います。

条例を改正しました

議案第69号 産前産後の出産者分の国保税を減免

問 出産予定日の属する月の前月から4か月間の出産者の所得割と均等割りの減免をするもので、令和6年1月1日から条例施行となる。いつから対象になるのか。

答 例えば、令和5年11月出産された方は、産後の3か月目分が令和6年1月となるので、その月分は対象になります。減免届けは予定日の6か月前からできますが、届出がない場合でも明らかに市が判断できるものは職権で減免できるよう規定を整備します。

国民健康保険料の免除方法

●その年度に納める保険料の所得割額と均等割額から、出産予定月（又は出産月）の前月から出産予定月（又は出産月）の翌々月（以下「産前産後期間」といいます。）相当分が減額されます。

単胎の方	3ヶ月前	2ヶ月前	1ヶ月前	出産予定月	1ヶ月後	2ヶ月後	3ヶ月後
多胎の方				出産予定月			

※産前産後期間相当分の所得割保険料と均等割保険料が年額から減額されます。産前産後期間の保険料が0になるとは限りません。
※多胎妊娠の場合は出産予定月（又は出産月）の3ヶ月前から6ヶ月相当分が減額されます。

●令和5年度においては、産前産後期間のうち令和6年1月以降の期間の分だけ、保険料が減額されます。

令和5年8月	9月	10月	11月	12月	令和6年1月	2月
			出産予定月			

※令和5年11月に出産した場合、令和6年1月相当分の保険料が減額されます。令和6年1月より前の期間については減額の対象とはなりません。

●保険料が減額された場合、払いすぎになった保険料は還付されます。

議案第65号 生穂新島にスポーツ広場オープン

①利用時間

- 4月～ 10月 9時～20時
- 11月～翌年3月 9時～17時

②料 金

- 市 民 1時間1,500円
- 市民以外 1時間3,000円

※令和6年3月オープン予定

問 利用時間の設定の根拠は。
ナイター設備はないのか。

答 既存条例の佐野テニス場に合わせた設定としました。ナイター設備はありません。



産業厚生常任委員会

新しい条例ができました

議案第63号 野田尾・興隆寺地域に滞在型市民農園オープン

問 市民農園の利用の制限について、「営利を目的とする農作物を栽培し、又はそのおそれがあるとき。」とあるが、農園の利用者は、物販コーナーで自分が作った農作物は売れないのか。

答 基本的には、営利を目的には利用できません。

問 地域の活性化を目的として造られる施設だが、何をもって地域の活性化と考えるのか。

答 都市部との交流により農村部の良いところを知ってもらい、最終的には移住してもらったり、賑わいを取り戻していくことが目的です。

野田尾地域滞在型市民農園施設



施設の概要
建物 約50㎡
農園 約50㎡

使用料
年額
492,000円

興隆寺地域滞在型市民農園施設



施設の概要
建物 約80㎡
農園 約100㎡

使用料
年額
1,008,000円

条例を改正しました

議案第77号 空家等の適切な管理条例の改正

問 この条例改正で空き家対策は、どんな様な事が行えるのか。

答 空家法の改正により、災害等の緊急時に取り壊す必要がある保安上危険であると認められる「特定空家」に対して、命令等の手続きを省略した行政代執行などが可能となりました。この条例改正により、「特定法定外空家」として定義する長屋の区画であって構造的に切り離せ、建物の用途に供している部分についても同様の措置を講じることができるようになります。

議案第76号 市営住宅の入居要件拡大

問 「パートナーシップの関係にある者として市長が認める者」、この文言を追加するが、周知などはどうするのか。

答 パートナーシップ制度の導入については、市民人権課が市民の皆さんに情報発信していきます。市営住宅入居者に対して別途周知していくことは考えていません。

こんな契約決まりました

議案第81号 北淡震災記念公園(物産館・レストラン)を売却しリニューアル

建物の所在地：淡路市小倉173番地3
売却価格：2,340万4千円（建物）
契約の相手方：神姫バス株式会社

問 神姫バス株式会社に決まった理由は。

答 バス事業を中心に多角的に事業展開を行っており、本事業の遂行にあたり、経営規模が妥当で企画力及び技術力に優れており、雇用の創出等の地域活性化に大きく貢献することが期待できるためです。

問 サステナブルツーリズム（持続可能な観光）をテーマとした新たな誘客施設を作るという提案だが、地震に備える大切さを学ぶ教育施設という震災記念公園の理念から離れていくと思うが市の考えは。

答 震災記念公園に来られた方が帰りにレストランで食事をしたり、物産館でお土産を買ったりすることで、相乗効果が高まり交流人口の増加や地域活性化につながると考えています。